

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	田島中学校区小中一貫校 校舎増改築事業
② 担当部署	教育委員会事務局総務部施設整備課 (06-6208-9094) 教育委員会事務局総務部学事課 (06-6208-9111)
③ 事業目的	小規模校について、統合のための施設整備を行うことにより、児童の教育環境の改善を図る。
④ 事業内容	田島小・生野南小を統合し、田島中学校に施設一体型小中一貫校を設置することにより、必要となる教室等の整備を行う。

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定量評価においてはコスト削減の可能性はあるが、定性評価では、校舎の増築であるため、PFI事業者の創意工夫は限定的であるとともに、既存校舎との管理区分が複雑となるデメリットを生じるため、市民サービス向上のメリットも見込めない。また、教室不足が生じないよう整備する必要があるため、スケジュール上の時間的制約があることや、国からの交付金等がPFI事業者決定後などに不採択となった場合、財政的に事業継続することは困難であることから、選択したPPP/PFI手法を不採用とした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BTO方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	11.0 億円	9.9 億円
<算出根拠>	直近の学校整備事業の単価による概算	従来型手法より 10%削減の想定
② 運営費等費用	0.40 億円 (2 百万円/年×20 年)	0.36 億円 (2 百万円/年×0.9×20 年)
<算出根拠>	小中学校の維持管理費を基に算出	従来型手法より 10%削減の想定
③ 利用料金収入	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
④ 資金調達費用	1.0 億円 (11.0 億円 (整備費用) × 67% (起債充当率) × 起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利均等償還)	0.9 億円 (9.9 億円 (整備費用) × 67% (起債充当率) × 起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利均等償還)
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法を元に算出	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法を元に算出
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.08 億円
<算出根拠>	想定せず	各年度の損益に法人実効税率 32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.16 億円
<算出根拠>	想定せず	EIRR が 5%以上確保されることを想定
⑧ 合計	8.8 億円	8.4 億円
⑨ 合計 (現在価値)	6.8 億円	6.6 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		VFM は 0.2 億円 3.6%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 20 年間、割引率 2.6%	事業期間 20 年間、割引率 2.6%